

三重県総合文化センター等事業計画書の要旨

申請者名	公益財団法人三重県文化振興事業団
管理運営方針	<p>私たちは、三重県総合計画「みえ元気プラン」並びに「三重県文化振興条例」「三重県文化振興計画」をはじめとした県施策などに沿って、県民の皆様が文化にふれ親しみ、創造できる環境づくりを進め、県民の誰もが文化芸術を通じて心の豊かさを実感できるよう、次の6点を総合的な基本方針として文化振興を図っていきます。</p> <p>[総合的な基本方針]</p> <p>①県民・利用者の満足度をさらに向上させる高品質なサービス提供 ②安全・安心を実感できる施設運営 ③文化振興を担う専門人材の育成と三重の文化を担う次世代の育成 ④公益性と収益性を両立した継続的・安定的な財政運営 ⑤誰もが利用しやすい施設づくりと利用者の公平性の確保 ⑥各施設の相互連携強化と文化活動の拠点としての機能の強化</p>
管理業務に関する計画	<p>これまでに積み上げてきた管理運営経験を元に以下の基本的な考え方に沿って利用者に提供するサービスの品質、安全・安心を最優先にしながら、効率性もふまえた維持管理を行っていきます。</p> <p>①安全・安心を最優先とした施設運営、最適な維持管理業務の遂行及び管理監督の実施 ②施設管理専門職員の配置による迅速・的確な修繕案件の直接施工及び大規模改修工事への協力 ③施設の清潔さ維持と徹底した省エネ運用によるコスト削減 ④3館（総合文化センター・総合博物館・美術館）の一体管理による運営 ⑤「危機管理マニュアル」の運用徹底と各種危機管理訓練による対応力強化 ⑥個人情報適切な管理、積極的な情報公開 ⑦人権尊重社会の実現等の県施策の推進及びSDGsの取組</p>
運營業務に関する計画	<p>(1) 各施設にかかる広報等の事業</p> <p>①「Mニュース」をはじめとした多様な媒体を活用した効果的な情報発信 ②各施設との事業連携によるPR強化・周遊性を向上させる取組</p> <p>(2) 文化会館</p> <p>①社会課題への対応を加速 ②劇場に再び賑わいを ③全国の県立劇場のモデル劇場に！</p> <p>ア 鑑賞型事業：ハイクオリティな企画を招聘できる全国的な人脈・情報網、緻密な収支予測、広報・営業力、ホスピタリティにあふれた公演運営力、全国のトップランナーとしての認知 イ 普及型事業：劇場ファンの入口となる普及型シリーズ公演、将来の三重の文化の担い手を創出する人材養成、県内各地と連携したアウトリーチ事業などの多彩なプログラム ウ 参加型事業：令和8～9年度に新たな社会包摂ダンス事業「おどる・からだ・こころプロジェクト」、令和9年度に「ベートーヴェン没後200年記念企画」、総合文化センター開館35周年となる令和11年度に「県民参加オペラ『フィガロの結婚』」など エ 市町文化施設連携、レベルアップ支援：企画連携と人材養成事業で市町文化施設をサポート オ 広報・PR活動の実施：マスメディア、SNSなどの多角的な広報活動とチケットサービス</p> <p>(3) 生涯学習センター</p> <p>①もっと楽しく、自分らしく、人生100年時代を豊かに彩る多様で魅力的な「学び」を提供 ②みんなの力を、みんなの「学び」へ、県民の皆さんの「学び」をつなぐ架け橋に ③地域とともに、地域を元気に、市町や地域の生涯学習施設等との連携強化と支援</p> <p>ア 生涯学習提供事業：県民が生涯にわたって学べる環境を提供 イ 生涯学習情報提供事業：多様な手法を駆使し、全世代に対して効果的な情報提供を実現 ウ 三重の生涯学習ネットワーク事業：つながり、輪を広げ進化する「みえ生涯学習ネットワーク」 エ 次世代育成事業：アウチリーチによる学校向け文化体験推進事業を実施 オ 視聴覚ライブラリー管理運営事業：ライブラリーの活用で地域の施設や団体等の活動を豊かに</p> <p>(4) 男女共同参画センター</p> <p>①フレンデみえ“DEI”宣言！「多様性・公平・包括」を力強く推進 ②「真のジェンダー平等社会実現」のため、あらゆる角度からアプローチ ③アウトリーチ「待つ」から「届ける」へ《子どもたちへ》ジェンダー教育プログラム始動、《地域へ》施設の枠を超えて、市町連携</p> <p>ア 情報発信事業：必要とする人に幅広い広報手段で男女共同参画の情報を届ける イ 研修学習事業：専門性と企画力を高めながら、“必要な人が必要な力を得る”事業を提供 ウ 人材育成事業：男女共同参画の必要性を理解し、自ら推進していく人材を育成 エ 相談事業：研鑽を積んだ相談員と専門家が問題解決をサポート オ 調査研究事業：男女共同参画のスペシャリストとして、社会の変化に即したテーマに取り組む カ 参画交流事業：市民団体等と連携し、多くの県民が集い“楽しみながら学ぶ”事業を実施</p> <p>(5) -1 センターPR事業</p> <p>①広報誌「Mニュース」の発行 ②ホームページの管理・運営 ③PRのための自主事業 ④若手職員プロジェクトチームによるPR事業 ⑤ボランティアとの協働</p> <p>(5) -2 センターの利用増対策</p> <p>多角的な活動による相乗効果で魅力を増幅</p>

①PRによる認知度向上 ②来館者サービスの充実による魅力的で利用しやすい環境づくり ③施設貸出サービスの充実による施設利用の活性化 ④活発な自主事業実施と各施設との連携による参加者の増大 ⑤多様な主体との人脈・ネットワークによる波及効果 ⑥お客様の声に対するきめ細かな対応によるリピーター獲得

(5) -3 施設稼働率向上策

①低稼働率施設の対策 ②利用手順の改善 ③広報・営業戦略 ④工事休館明けの利用促進活動

(6) 貸館業務の手続き

①お客様が求める「当たり前品質」を提供 ②文化施設におけるウェルビーイングの取組の充実

(7) 利用者の意見・要望の把握、管理運営への反映について

①積極的な意見の収集とその意見を反映した改善活動

(8) 利用料金の設定や料金の收受方法、減免等について

①公益性と収益性のバランスを考慮した料金設定 ②料金の收受方法 ③料金の減免

(9) 施設の利用時間・休館日について

①利用時間 9時から21時まで(大・中・小ホール及びリハーサル室は22:00まで)

②休館日 月曜日、12月29日から翌年1月3日まで

③南海トラフ地震臨時情報(巨大地震警戒)発表時の休館措置

(10) 来館者サービス事業(飲食サービス、独自の提案等)について

ア 飲食サービス(リズカフェ) イ 売店(リズショップ、アートショップ Mikke) ウ コピー機(複数台設置のセルフコピー機) エ 自動販売機(20台設置の飲料水自販機) オ 旧ステップアップカフェスペースの活用方法(多目的利用の検討) カ その他利便向上のための各種サービス(東紀州そうぶんバスツアー、授乳室、託児サービス、おまかせサービスなど)

(11) 県政150周年記念事業について

①クローズアップセミナーをはじめ、周年関連展示や啓発イベントなど、県施策への協力や連携

成果目標	業務分類	項目	成果目標	単位	R7	R8	R9	R10	R11
三重県総合文化センター	センター全体の運営	ア	総合文化センター利用者数 (図書館利用者を除く)	人	563,500	568,500	573,500	578,500	583,500
		イ	総合文化センター来館者満足度 【4段階評価で3以上】	%	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
	貸館業務	ウ	総合文化センター貸施設利用率	%	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
			貸施設利用者満足度 【4段階評価で4】	%	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
	文化会館事業		文化会館事業入場率	%	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
			文化会館事業参加者満足度 【5段階評価で4以上】	%	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
	生涯学習センター事業		生涯学習センター主催事業等参加者数	人	18,100	18,200	18,300	18,400	18,500
			生涯学習センター事業参加者満足度 【4段階評価で4】	%	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	男女共同参画センター事業		男女共同参画センター主催事業等参加者数	人	15,200	15,400	15,600	15,800	16,000
			男女共同参画センター事業参加者満足度 【4段階評価で4】	%	83.0	83.0	83.0	83.0	83.0
美術館	エ	美術館来館者満足度(施設維持管理部分) 【4段階評価で3以上】	%	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
	オ	美術館貸施設(県民ギャラリー)利用率	%	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	
総合博物館	カ	博物館来館者満足度(施設維持管理部分) 【4段階評価で3以上】	%	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
各施設		図書館・総合博物館・美術館との連携事業数	回	6	6	6	6	6	

収支計画

昨今の社会情勢や環境変化等をふまえた光熱水費・人件費・委託費の支出の上昇要因を考慮したうえで、文化振興の根幹をなす各事業費については、高品質な事業を提供できるように計画しています。さらに令和7年度から9年度に予定されている大規模改修工事の影響も考慮しながら支出を抑制し、施設利用料金収入や事業収入などの収入確保に努めていきます。

組織及び人員

専門性やノウハウを持った人員により組織運営を行っています。専門的人材の確保に重点を置き、組織力向上に努めています。業務実態に応じた変形労働時間制を勤務ローテーションにより、弾力性を高めて働きやすい環境づくりに努めています。令和7年度から9年度に予定されている大規模改修工事による休館期間に合わせて積極的な研修推進による職員力の向上を図ります。組織体制は、指定管理業務を適切に遂行できるよう、現在の体制を基本としつつ、必要に応じて見直しを図っていきます。

収支計画書(千円)	年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	内訳	収入合計	1,582,400	1,599,300	1,614,300	1,703,500
指定管理料		1,318,500	1,353,500	1,385,000	1,420,500	1,456,000
施設利用料金収入		122,000	116,000	111,000	138,000	138,000
事業収入		60,000	55,000	50,000	65,000	65,000
その他		81,900	74,800	68,300	80,000	80,000
	支出合計	1,582,400	1,599,300	1,614,300	1,703,500	1,739,000

※ A4版2枚以内としてください。